

## 平成 23 年度 地域密着型金融の推進に関する取組み状況について

### ① 取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

#### ア. ライフステージ等に応じた取引先企業の支援

##### (ア) 創業・新事業支援

県市町の制度融資の活用等により、23 年度は、創業・新事業支援に関する融資を 103 件（560 百万円）実行いたしました。

今後とも、「あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合」（株式会社ジャフコとの提携）による出資機能を含め、営業エリアにおける有望なベンチャー企業の資金ニーズに対応してまいります。

##### (イ) 経営改善支援・事業再生

23 年度は、新たに 232 先の経営改善計画の策定を完了し、このうち、中小企業再生支援協議会の活用先数が 26 先となりました。また、D D S の実施を 3 先行いました。

引き続き、経営改善計画の策定支援、同計画のモニタリングを通じた経営指導等コンサルティング機能の発揮に努め、支援先の経営改善に向けて取り組んでまいります。

< 経営改善支援等の取組み実績（23 年 4 月～24 年 3 月） >

	期初 債務者数 A	うち				経営改善支 援取組み率 = $\alpha/A$	ランク アップ率 = $\beta/\alpha$	再生計画 策定率 = $\delta/\alpha$	
		経営改善支 援取組み先 $\alpha$	$\alpha$ のうち期末 に債務者区分 がランクアップし た先数 $\beta$	$\alpha$ のうち期末 に債務者区分 が変化しな かった先 $\gamma$	$\alpha$ のうち再生 計画を策定し た先数 $\delta$				
正常先①	24,752	25		4	5	0.1%		20.0%	
要 注 意 先	その他 要注意先②	10,330	723	15	572	183	7.0%	2.1%	25.3%
	要管理先③	603	104	25	56	22	17.2%	24.0%	21.2%
破綻懸念先④	888	84	12	60	20	9.5%	14.3%	23.8%	
実質破綻先⑤	299	4	1	1	2	1.3%	25.0%	50.0%	
破綻先⑥	91	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
小計 (②～⑥計)	12,211	915	53	689	227	7.5%	5.8%	24.8%	
合計	36,963	940	53	693	232	2.5%	5.6%	24.7%	

##### (ウ) 事業承継

23 年度は、後継者への自社株式移転等の事業承継に関する相談対応の件数が 154 件となったほか、後継者不在に悩むお取引先を中心に、M & A に関して 12 件の相談に対応いたしました。

また、お取引先における後継者育成をサポートするセミナーとして、23 年 7 月に第 13 回「ニューリーダー養成道場」（主催：株式会社あ

しぎん総合研究所)を開催いたしました。

今後とも、お取引先における個々の事業承継ニーズに対し、適切な支援を行ってまいります。

## イ. ビジネスマッチング

### (ア) 情報営業の展開

行内イントラネットにおける営業情報の受発信を行うシステムを活用し、お取引先の様々なニーズに対して、情報営業を積極的に展開しております。

23年4月に、東日本大震災により被災されたお取引先の復興を支援するため、法人部(現:ビジネスソリューション営業室)内に復興支援プロジェクトチームを立ち上げ、被害の大きかった栃木県東部の工業団地内の企業や地元大手企業を中心に92社を訪問し、ヒアリングにより把握した企業ニーズに対し、44件のマッチングを実施いたしました。

### (イ) ビジネスマッチング機会の提供

栃木県内の高速道路サービスエリア(SA)・パーキングエリア(PA)を管轄するネクセリア東日本株式会社と連携し、県内SA・PAのレストラン・売店運営会社と県内食品関係企業を対象を絞ったミニ商談会を3回(23年7月、10月、24年2月)開催いたしました(出展企業計20社)。

23年10月には、地元製造業の販路拡大支援を目的として、「ものづくり企業展示・商談会」を栃木県内信用金庫・信用組合と共同で開催いたしました(出展企業131社)。

11月には、当行を含む地方銀行37行合同により、“食”の展示商談会である「地方銀行フードセレクション2011」を開催いたしました(当行からの出展企業27社)。

24年1月には、食と農に関するビジネスマッチング支援の取組みとして、「とちぎ食の展示・商談会2012」を栃木県との共同により開催いたしました(出展企業164社)。

## ウ. 事業価値を見極める融資手法の活用

23年度は、当行がアレンジャー兼エージェントを務めるシンジケートローン10件(総額735億円)組成いたしました。

また、成長基盤分野に取り組む企業および環境に配慮した取組みを行う企業の支援を目的として、「あしぎん成長基盤支援私募債」「あしぎん環境配慮型私募債」の取扱いを8月から開始したこと等により、お取引先の発行する私募債を118件(総額122億円)引受けました。

そのほか、事業価値の見極めや融資審査における行員個々の能力向上に向け、行内外における研修やトレーニー制度を通じ、人材育成にも努めており、今後も、お取引先の多様化する資金調達ニーズへの対応を進めてまいります。

## エ. 海外ビジネスサポート体制の強化

急速な円高や国内景気の低迷等を背景として、お取引先の海外進出に対する関心が高まっていることを踏まえ、お取引先の海外ビジネスに関するサポート体制の強化をはかっております。

23年9月に、製造業のお取引先に対する中国での部品調達や販路拡大の支援を目的として、当行を含む地方銀行および自治体など34団体が共催し、NCネットワークチャイナの主催により、「日中ものづくり商談会@上海 2011」を開催いたしました（当行からの参加企業7社）。

また、タイ王国のカシコン銀行と「業務協力に関する覚書」を締結し、同国への進出を検討するお取引先への金融サービスや各種情報提供のほか、現地での資金調達ニーズへの支援体制を強化いたしました。

10月には、お取引先からのご相談が多いアジア関連ビジネスに対する相談窓口として、「アジア・中国デスク」を市場国際部内に設置したほか、12月には、タイ・ベトナム関連の海外ビジネスセミナーを開催し、各国の投資情報や貿易に関する情報提供を行いました。

24年2月には、損害保険会社3社（日本興亜損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、東京海上日動火災保険株式会社）と業務協力協定を締結し、当行とお取引のある海外進出企業に対するリスクマネジメントコンサルティングの実施によるサポートの強化をはかりました。

今後とも、お取引先の様々な海外ニーズにお応えできる体制の整備をはかってまいります。

## ② 地域の面的再生への積極的な参画

### ア. 「地域経済活性化研究会」について

地域経済活性化へ向けた取組みの一環として、栃木県・野村グループ・当行の三者で21年12月に「地域経済活性化研究会」を立ち上げ、「食と農」「観光」をテーマとして、施策の検討を進めております。

「食と農」に関しては、22年11月より、栃木県・野村証券・宇都宮大学・当行による産学官金連携の『「食と農」企業支援プロジェクト』に取り組んでおり、同プロジェクトにおいて選定した支援企業6社と大学との共同研究がスタートしております。今後、支援企業と大学との共同研究の進捗にあわせて、事業拡大に向け必要な支援に取り組んでまい

ります。

また、「植物工場」への取組みを検討している事業者の方を対象として、23年7月に「植物工場」セミナーを（参加企業33社）、24年3月に「植物工場」の見学会を（参加企業43社）、それぞれ開催しました。

「観光」については、観光振興を担う地域リーダーの育成を目指し、23年8月に、栃木県・当行・県内金融機関により「とちぎ観光リーダー育成塾運営協議会」を設立いたしました。同協議会の運営により、10月より「とちぎ観光リーダー育成塾」を開講（受講生47名）し、24年2月までに計10回の講座を開催いたしました。

## イ. 震災復興支援

東日本大震災や原発事故により、栃木県の観光や農産物をはじめとした地元産業が、風評被害も含め大きな影響を受けていることから、栃木県の災害復興に向けた取組みとして、総額で約50百万円相当の支援を行いました。

具体的には、県産品の円滑な輸出支援等を目的として、23年8月に、放射線測定装置（ゲルマニウム半導体検出器装置1セット、サーベイメータ7台：総額約20百万円相当）を、栃木県に寄贈いたしました。

また、観光支援として、ゴールデンウィーク期間中の県内有料道路無料化事業への支援（20百万円相当）を行ったほか、観光復興をPRするための「げんき栃木！夏の観光キャンペーン」への支援（9百万円）、鬼怒川・川治温泉観光協会主催による在日諸外国大使館員等の日光・鬼怒川への視察旅行に対する協賛（1百万円）を行いました。

なお、栃木県の冬の観光キャンペーン（「やすらぎの栃木路 冬の観光キャンペーン」）についても、当行ホームページのバナーやATM画面の活用、ポスター・パンフレットの全店設置等により、キャンペーンの告知・PR支援を行いました。

24年2月から3月には、「東日本大震災復興支援グリーンジャンボ宝くじ」の店頭窓口販売を行いました。

## ウ. 官民・産学連携活動

官民の連携活動の一環として、PFI事業への様々な支援に取り組んでおります。当行では、栃木県内2件のPFI事業について、アレンジャー兼エージェントとして携わっているほか、栃木県外におきましても他行等との連携により、積極的な取組みを行っております。

24年2月には、地方公共団体を対象とした「あしぎんPFIセミナー」を開催し、PFI検討に関する情報提供を行いました。

産学連携活動に関しては、宇都宮大学地域共生研究開発センターのコーディネータに任命された当行行員（現在7名）が、取引先企業におけ

る技術開発などのニーズと同大学の研究（シーズ）をつなぐ情報交換や案件の紹介に取り組んでおります。

また、23年9月には「宇都宮大学企業交流会」に参加し、ビジネスマッチング等の相談対応を行いました。

### ③ 地域や利用者に対する積極的な情報発信

#### ア. シンクタンクによる情報機能

「株式会社あしぎん総合研究所」において、地域経済の動向や景況調査等の情報提供に取り組んでおります。23年度は、月次および四半期の景気観測調査に加え、東日本大震災や節電、円高の影響調査などタイムリーな調査を実施し、調査結果の公表は28回となりました。

また、同社では、中小企業の課題解決に向けたコンサルティング業務を展開しているほか、人材育成のための研修やセミナー、外部講師を招いた実務セミナーを随時開催しております。

今後とも、経営や実務に関する情報提供やインターネットサービス等によるご支援のほか、企業経営に役立つ最新情報の提供等、地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

#### イ. 地域における金融知識の普及

職業体験や校外体験学習の機会提供として、地元の小学生から大学生まで幅広く受け入れております。

23年度は、職業体験の機会提供として、銀行業務に関心のある大学生・短大生をインターンシップとして32名受け入れました。

また、校外体験学習の機会提供として、8月に、地域の小学生を対象とした『あしぎんキッズスクール「お金の体験学習」』を本店にて開催し、親子25組58名が参加いたしました。

今後とも、地域を担う若い世代へ地方銀行の役割や金融知識の普及に努めるとともに、当行における地域への役割の理解を深めてもらう観点から、職業体験等の機会を積極的に提供してまいります。

#### ウ. 地元テレビ局の「データ放送」へのコンテンツ掲出

23年4月より、地元テレビ局である株式会社とちぎテレビのデータ放送「あなたの街のデータ放送」に、当行のコンテンツを掲出しております。身近な媒体であるテレビを通して、当行のキャンペーン情報やセミナー開催、地域貢献への取組み状況などの情報をタイムリーに発信しております。

以 上